



いきいき茨城ゆめ国体2019 “翔べ 羽ばたけ そして未来へ” コミュニティ推進協議会 国体成功への支援活動体制が発足

日立市の市民運動は昭和49年の茨城国体を契機とし、コミュニティ推進協議会の設立につながりました。平成31年に開催される国体でも、市民を中心とした

取組が、国体の成功とともに今後のコミュニティ活動の活性化につながるよう、国体の日立市実行委員会と連携・協働して様々な事業を進めます。

国体への取り組み始動

■国体開催の概要

・会期

平成31年9月28日(土)～
10月8日(火)(11日間)

・日立市での開催競技と会場

①体操：池の川さくらアリーナ

②卓球：同上

③バスケットボール：同上(一部は久慈サンピア日立スポーツセンター体育館)

④軟式野球：市民運動公園野球場

■国体推進委員会の立ち上げ

国体成功に向けてコミュニティ推進協議会の中に「国体推進委員会」を立ち上げ、昨年12月20日に第1回委員会を開催し、次のような内容を確認しました。

(組織)

コミュニティ推進協議会役員7名、単会代表23名の30名で委員会を構成、委員長1名、副委員長2

名、幹事7名を選任しました。

(主な活動)

①地域の一体感が生まれる活動

②おもてなしの心で温かく迎える活動

③日立市の魅力を発信する活動

④きれいで美しく快適になる活動

⑤スポーツ活動の推進を図る活動



全23単会集合の初会合

⑥市民の協力を得る活動

■前回の茨城国体を振り返る

昭和49年の茨城国体を契機に全市的に市民運動が展開され、「住むまち・働くまち・楽しむまち」の理想都市をめざし、昭和46年に「日立市民運動実践協議会」が創設され、新しい市民運動がス

タートしました。

同時期に「国体準備委員会」内に市民運動専門委員会が設けられ、国体を成功させる組織体制が整いました。

国体までの3年間の市民運動の盛り上がりとは市民への啓発の様子は、当時の市報の掲載頻度、見出しからもうかがうことができます。一例では、「国体めざし・市民運動を」「市民運動実践協議会を結成」「市民運動特集号」「国体へ寄せまごころ花のまち」「市民の手でカンナ球根植え」「盛り上がる地域活動」「草刈大作戦」「実った市民の協力」などです。

国体成功を目指して進めた「市民運動」を、国体とともに終わらせるのではなく、さらに進んだ活動が展開できるように、昭和50年7月に「日立市民運動推進連絡協議会」が発足、現在のコミュニティ推進協議会に至っています。

中小路・諏訪・水木学区

コミュニティでfacebook活用

facebookは簡単な操作で情報を多くの人々が共有でき、広域なコミュニケーションが瞬時にできるようになりました。

中小路学区では平成24年11月にいち早くページを開設し、行事予定や、季節の風景などを発信しています。若い人を中心に通常400人ほどが閲覧していますが、著名人の講演会などでは900人ほどの閲覧があります。その結果、多くの人々が行事に参加するよう

になりました。

諏訪学区は、茨大工学部のSNSを活用した情報発信研究の協力依頼をきっかけに、平成28年2月に開設しました。コミュニティ推進会の行事予定、子ども会行事、祭りなどの地域情報を発信し、250～400人ほどが閲覧しています。

水木学区は、茨大工学部の学生が運営する「日立文化財めぐりの旅」の地域情報発信の協力依頼があり、平成28年9月に開設しました。神社の大祭、交流センターまつり、鮭の孵化などを紹介、地域の人たち



楽しめる情報も!

から喜ばれ、幼稚園の催しでは「いいね」が150件ほど。発信の頻度は平均月1～2回のペースです。

各学区とも管理者を育成し、きめ細かい地域情報を発信、共有することで地域の活性化を促進する手段となりそうです。

市社協と協働で高齢者支援の活動が始動 提案型地域福祉事業も

介護保険制度の改正に伴い、高齢社会に対応する地域の支援体制づくりが重要になっています。

日立市社会福祉協議会では23コミュニティと連携、協働して各種の地域福祉事業を実施していますが、平成27年度からコミュニティ単会の連携強化地区を指定し、より積極的に事業を進めながら、地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

指定した単会の自主性を促すとともに先駆的、開拓的な「提案型地域福祉事業」への支援が進められており、この事業の効果や全市展開への可能性などの研究が、日高・助川・金沢・水木・十王・仲町・宮田・成沢・諏訪・豊浦の10単会で行われています。

また、全単会で実施している要支援者を地域で見守る「あんしん・安全ネットワーク事業」の充実強化のため、全チームの対象者の生活状況を把握することや、住民による簡易な生活支援活動が実施さ

れていますが、さらに磨きをかけて地域での支援体制づくりを目指しています。

塙山学区では「地域ケアシステムモデル事業（2年目）」で、高齢者が抱える問題に対応するため「ケア会議」を通して解決を図り、要介護状態となっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制（地域包括ケアシステム）を創り出そうとしています。

■コミュニティ単会の提案事業 〈平成27年度〜〉



○要支援者を支える新たな組織づくり（日高）

○見守りポストカード事業（助川）

○あんしん・安全支援体制の強化～ネットワーク協力者のつどいの場づくり～（金沢）

○地域の生活支援ステーションづくり（水木）

〈平成28年度〜〉

○MCI（軽度認知障害）早期発見システムの構築・実践とあんしん・安全ネットワークにおける支援の強化（十王）

○ひとり暮らし等支援の必要な高齢者の実態調査～見守り対象者の発掘とあんしん・安全ネットワーク支援体制強化～（仲町）

○「あんしんポット」活用による見守り体制の強化（宮田）

○食の支援を通じた地域のネットワーク強化と多世代型の新たなサロン（居場所）づくり（成沢）

○ふれあいチーム登録者支援の強化拡充～支援ボランティア組織の設置～（諏訪）

○あんしん・安全ネットワーク惣菜お届け事業（豊浦）

高齢者の交通安全への取り組み 研修会・免許証自主返納

現在、交通事故による死亡者は年々減少傾向にある一方、65歳以上の高齢者が占める割合が高く、事故の加害者になるケースも増えています。

日立市も同様の状況から、交通安全に対する意識の向上や交通事故の防止を図るため、平成14年度から研修会を始めました。平成21年度からは2学区ずつ実施し、



平成28年度ではほぼ全学区終了しました。

会瀬学区は昨年11月22日、自動車安全運転センター安全運転中央研修所（ひたちなか市）での研修に、交通安全防犯部と各地区から25名が参加、衝撃的な研修プログラムもあり、交通安全への認識を深めることができました。

■研修内容

道路の歩き方、飛び出しによる衝突実験、トラックの内輪差によ

る巻き込み実験、反射材使用した場合の危険回避度実験、特殊ゴーグル着用での飲酒疑似体験など。

高齢者運転免許自主返納の支援

日立市では高齢者運転免許自主返納支援事業が実施されており、運転免許を自主的に返納した65歳以上の方に、市内路線バス乗車回数券など（1万円相当分）を交付しています。ただし一人につき免許返納時の1回限りです。申請は、生活安全課、各支所窓口です。

また、市内に住所がある70歳以上の方を対象に、介護予防事業への参加や閉じこもり予防を目的に、路線バス運賃カード（ICカード）の割引販売を行っています。※お問合せは、高齢福祉課、日立電鉄交通サービスへ

コミュニティのつどい講演会 住民に必要とされる自治会づくり まちづくりのヒントを探る!

2月15日(水)、久慈川日立南交流センターで、コミュニティ推進協議会主催の講演会を開催し、120人が参加しました。「住民に必要とされる自治会づくり～大山自治会の活動～」をテーマに、東京都立川市大山自治会相談役の



講師の佐藤良子さん

佐藤良子さんに講演いただきました。

自治会の会員数1600世帯、人口約4000人。自治会加入率100%、孤独死^{ゼロ}を実現した大山自治会は、自分たちでできることは自分たちで実行、向こう三軒両隣を合言葉に、お互いに両隣を

見守り、人と人のつながりを大切にした活動が続けられています。

団地住民のニーズに合った自治会の再生計画を10年かけて実行、「人にやさしいまち、必要とされる自治会」「ゆりかごから墓場まで」をモットーに、団地住民の相談窓口の開設(24時間対応)、「終焉記録ノート」の普及活動、自治会葬や見守りネットワークの充実などを行っています。

また、自治会活動を成功させるための基盤になるものに「市能工商」を掲げています。「市」は、意見や要望が言える、そこから解決策を見つける市民が主人公のまちをつくる。「能」は、能力や技術者の人材バンクを作り、活用し、自治会の活性化を図る。「工」は、創意工夫、アイデアで活動を組み立てる。「商」は、コミュニティビジネスで、自分たちの自治組織

を自立させ住民に還元していく。

自治会活動は「一生住み続けたいと思う地域を創ること。本気でやる気になれば何でもできるし、誰かが助けてくれる。元気、陽気、根気、強気、やる気の『五気力』があれば怖いものなし」、創意工夫した住民のための様々な活動を



熱心に聴き入る参加者

今後も続けます、と結ばれました。

行政に頼らず、住民の小さな声にも即対応、住民ニーズや課題解決の対応の速さ、大学や企業との連携で人材発掘や事業の組み立て、やってよかったという役員選出の仕組みなど、アイデアに富んだ大山自治会の運営は、まちづくりのヒントがいっぱいでした。

めざせ! 日立のまちのサポーター 市役所新任職員コミュニティ研修

平成28年4月に日立市役所に入所した新任職員が、コミュニティ活動への理解を深める目的で、コミュニティ活動体験研修に参加しました。

事前研修で「コミュニティ組織とその概要等」について学び、その後、コミュニティで地域活動に参加するという内容です。基本的には新任職員の住所地のコミュニティで、地域の人と交流しながら行事や事前準備に参加しました。

研修期間は7月から11月ということもあり、運動会、敬老会、夏(秋)まつりへの参加が多かったようです。一日体験ですが、なかには、一人が複数の行事に参加したという報告もあり、地元住民との積極的な関わりが持てたとのことでした。



研修は祭りの準備

平成29年1月17日(火)の報告会では、参加した行事の感想などの報告や意見交換が行われました。「多くの地域の人たちの協力で様々な行事が実施されていることを実感した。祭りの準備には力仕事を必要とするものが多いことがわかり、改めて若い人の参加も必要であると感じた」など、コミュニティの現状と課題に気づいたという意見がある一方、「今後の業務や市民対応に活かしていきたい。今後も地域のイベント等に参加し、地域の魅力や特徴をたく

さん見つけていきたい」など、これから自分たちにできることをしっかり考える新任の職員の意欲が伝わってきました。

職員という立場での体験だけに終わらず、若い世代を地域活動に巻き込む、まちのリーダー的存在になるよう期待します。

コミュニティ推進協議会 ホームページをリニューアル



コミュニティ情報などをより分かりやすく発信するため、ホームページの掲載内容やデザインを見直しました。ぜひご覧ください。



備えあれば憂いなし 日立市総合防災訓練に参加

市では昨年11月5日(土)、地震・津波対策や災害応急対策の検証と、地域防災力のさらなる強化を目的に「日立市総合防災訓練」を実施しました。消防、警察、自衛隊など70以上の関係機関や団体が参加して、市公設地方卸売市場跡地をメイン会場に、コミュニティ15学区の施設をサブ会場として実施されました。

近年の自然災害は全国各地で大きな被害を伴い発生しており、いつ身近に大きな災害が起きてもおもて思議ではありません。自分の近くで緊急事態が発生したとしても、冷静になって適切な行動が取れるとは限りません。

様々な訓練に参加していることで、地域の避難経路や避難場所が

確認できます。災害状況にあった対応ができるようにするためにも防災訓練は重要であり、参加することは自分の身を守るため、自分のまちを守るためにもより大切になってきます。

これからも毎年、行政とコミュニティが協働して防災訓練が行わ



倒壊家屋からの救出

れます。“備えあれば憂いなし”積極的に参加したいものです。

【コミュニティ参加訓練概況】

■メイン会場への避難訓練

15学区全体で520人がバス

移動による避難

■メイン会場の防災訓練参加

宮田学区は避難訓練、滑川学区はメイン会場での避難所運営

■サブ会場の防災訓練

15学区全体で8,300人が参加、各学区独自の訓練実施

■サブ会場で避難所開設

11学区で避難所を開設、運営訓練を実施

■原子力広域避難

大みか・久慈・坂下学区実施

■今回の総合防災訓練参加者数

メイン会場	2,200人
サブ会場(15学区)	8,300人
小中学校	15,000人
全体	25,500人

コミュニティ推進協議会へ感謝状

昨年11月に、共同募金運動の創設70周年を記念して開催された、平成28年度全国社会福祉大会において、コミュニティ推進協議会が共同募金運動を継続して推進していることに対し、感謝状が授与されました。

■共同募金について

赤い羽根共同募金は、終戦直後の1947(昭和22)年に、市民が主体となる取組としてスタートしました。

70年たった今、社会が大きく変化する中で、共同募金は、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を支援する仕組みとして、また、市民のやさしさや思いやりを届ける運動として、続けられています。

ごみカレンダーは交流センターに

『ごみカレンダー』が届かない方は、お住まいの地域の交流センターにお問い合わせください。参照してごみは正しく出しましょう。

コミュニティと連携を密に ひたち生き生き百年塾推進本部

ひたち生き生き百年塾は、『探そう 創ろう 日立の“いいね”』をテーマに、日立にある自然や名所、史跡、産物、人など、さまざまな良さを市民のみなさんと再発見し、新たに何かを創り出し実感できることを目指しています。



助川交流センターで展示

そのためにはコミュニティとの連携を密にして各地域をよく知り、地域で求められることにも応えられるような活動も必要とされます。

平成22年から実施しているコ

ミュニティ単会との連携講座は、コミュニティ単会が実施しやすい「役に立つ、楽しい」講座を提供しており、今後も講座の種類を増やすなど充実を図ります。

来年度は各コミュニティを訪問して意見交換を行ったり、連携講座の様子などを載せた情報紙を発行し、コミュニティの活動に役立ててもらえればと考えています。

また平成25年からフェスタにおいて市民の皆さんから募集した日立の“いいね”の写真展を開催。今年度はそれらを地域で見てもらおうと呼びかけ、助川交流センター(3月6日終了)に引き続き、大みか交流センターでも4月21日(金)まで展示されています。

よりよいまちづくりの推進のため、今後もコミュニティ単会との連携を図っていきます。